

子どもを放射能から 守る安全対策は きめ細かな測定と 結果を随時公表

日本共産党
桜井 博義議員

問 子ども達が集まりやすい所を中心に放射能測定が行われ、「学校生活に影響はない」としていますが、学校などどのような指導、説明をしているのか。

答 国、県レベルでは定められています。市町村では原発周辺に限られています。本村では事故対策の定めはありませんが、今後は県が公表した「対応方針」などを基に検討します。

問 測定結果は基準値以内なので「学校生活における健康に影響はありません。測定結果は随時ホームページで公表し、各学校、保育園、学童クラブなど、代表者にはすべて知らせています。



問 低所得や無収入世帯の担税力は限界を超えています。この切実な実態をどのように捉えているのか。

答 二十二年度の軽減世帯は半数を超えて増加傾向にあります。相互扶助制度の下で負担は承知していますが、個別に相談に応じるように努めます。

基金の繰入で 国保税の軽減を

問 国保会計の基金残高を2億円と見込んでいる根拠は何か。一般会計からの繰り入れを増やし、引下げをすべきでないか。

答 予想を上回る医療費増や国の支出金が減少する可能性もあり、一定の基金は必要と考えます。

市制への関心把握 課題克服どうするか 賛成多いが機運未だ 市制要件、県指導で克服

新志会
高橋 盛佳議員

問 単独市制へ村民の関心、意向はどうか。

6割以上の市街地
官公署5以上が課題

答 これまでのアンケートでは約1,000件の回答中、賛成68.5%、反対15.5%、わからない16%となっています。賛成の理由は、「福祉部門などのサービスの充実に対する期待」「地域の発展、まちづくりに期待」が多く、次いで「イメージアップや住所の表記」が簡単になるとなっています。

問 「市制移行」の課題は何か。

答 ①地方自治法で定める中心区域内の戸数が全戸数の6割以上(6割連たん)については、国道4号線沿いに国有地、県有地が多くあることから、年内に調査を実施し、県と協議を進めます。
②岩手県条例で定める官公署が5以上については、駅、警察、郵便局、職業相談所はあるが、現在は県条例に合致していないので、県に相談、指導を仰ぎ、今後も緊密な連携を図りながら

ら理解をいただくよう進めます。
住民の総意大切に
機運盛り上げはかる
まずは議会や住民の皆さんの総意により進めていくことが望ましいと考え、市制移行の目的、趣旨を住民の皆さんに十分ご理解いただき、市制移行の機運を高めていくことが重要と考えており、今後さらに全力で取り組みます。

その他の質問

①村議選最低投票率の要因分析と投票所増設や有権者の関心を高める方策は。
②岩清水梓選手以外にも、ろう者サッカー女子日本代表として五輪デフリンピック出場をめざす穴口地区出身の大上志穂子選手など、スポーツや文化活動で活躍しているが、支援は。

しました。「地域交通懇談会」は、震災の影響でこれまで1地区のみの開催ですが、9月末より順次開催し、これからの高齢化社会に対応した公共交通の検討に役立てていきます。
②バス・自家用車・自転車などと鉄道との連携による公共交通の利用促進や地域コミュニティの活性化を図るため、駅を拠点とした公共交通網の整備を引き続き進め、公共施設を活用したバスターミナル化等も検討します。
③駅を拠点とした公共交通網の整備を進めるため、菓子駅への路線バスの充実を交通事業者に働きかけます。また、未整備となつている小岩井駅並びに駅前広場の整備に向けた検討を進めます。

「若者定住」に向けた 働く場所の確保は イノベーションパークを造成

相原 孝彦議員

問 若者の定住には「働く場所」が必要と考えるが、どのように提供するの。

答 働く場所とは、お金を得るだけでなく、生活する上で、社会での役割を持つことであり、働く人がいることが社会的にも、経済的にも地域社会を豊かにする基盤となります。

就職は、若者が社会人になる第一歩であり、定住先を決める最も重要な要素と考え、村でも重点の課題と考えています。
しかしながら、本村には彼らを受入れる受皿が少ないため滝沢村IPUイノベーションパーク構想を岩手県、岩手県立大学と

共同で課題解決に向け取り組んでいます。また、働く場は子供の頃の夢との繋がりがもあり、子供たちが希望を持つて将来の夢を持てるような様々な視点から、若者定住、働く場の確保に取り組んでいます。
問 村と地域の役割分担をして除雪時間を短縮できないか。
答 マイロード支援事業「除雪し隊」の取り組みのモデル事業では「団地内の幹線は村で、そのほかの枝線については地域で」と役割分担を明確にして、幾つかの地域で除雪に取り組んでいます。

今後、除雪懇談会等で地域との信頼関係の構築を図りながら、新たな取り組みの可能性も検討します。
一本木郵便局への業務委託の状況は

問 北部コミュニティセンターで行われていた出張業務を一本木郵便局に委託したが、業務状況は。

答 本年1月から業務委託を開始し、利用者7月未現在で109人となっております。
「郵便局事務取扱法」で、郵便局での証明書等の交付は、第三者による請求を除外する、いわゆる委任状による代理申請の取扱は出来ないとなっており、従来の出張所と同様のサービスを受けることが出来ません。

「趣味の教室」や「教養講座」の出張教室を行うことは、身近な地域に学ぶ場があり、より参加しやすくなり、望ましいものと考えます。

「いきいきサロン」と 「睦大学」の成果は 高齢者の見守りや 支援体制づくりに効果

柳村 一議員

問 ①「いきいきサロン」睦大学の成果は。
②村内各地域での「睦大学」出張教室の可能性は。

答 ①どちらの事業も介護予防の知識の普及が進み、介護予防としても一定の効果も果たしていると考えます。また、今後の村全体の高齢者の見守りや支援体制づくりに効果を果たしていくと期待しています。

しかし、バス運行、講師や財源の確保、事業委託法人の体制など、検討しなければならぬ点も多く、今後の課題と考えます。

問 村内の交通環境の整備は。
②村内の交通機関のネットワークの方向性は。
③今後の交通環境の整備の考えは。

答 ①「滝沢村地域公共交通会議」は、本村の2地区における高齢者の生活交通の実態と問題点を発表